

Q 郵政民営化による国民（利用者）のメリットとデメリット

メリット

- 1．日本人一世帯あたり年間16,000の国民負担がなくなる（川本委員）
- 2．日本の財政を歪め、政治家の利権を助成するような財政投融资や各種補助金を削ることができる。また、郵政のファミリー企業や特殊法人を少なくすることができる。
- 3．銀行業務や保険業務の官による不公正な競争を排除し、自由で公正な市場をつくり出すことにより、FreeでFairでGlobalな日本経済を達成する第一歩となる。（法の下の平等を守り税金を支払い、銀行業は銀行業法に従い、保険業は保険業法に従い、全ての金融機関は金融庁の検査対象とする等々）
- 4．小さな政府、最小の税負担で国民へのサービスは必要最低限確保する。
また、地方で行えることはなるべく地方にまかせる。
（例：民間金融機関がない540の町村については、それらの地方で郵便局をどうするか決定できることとする）

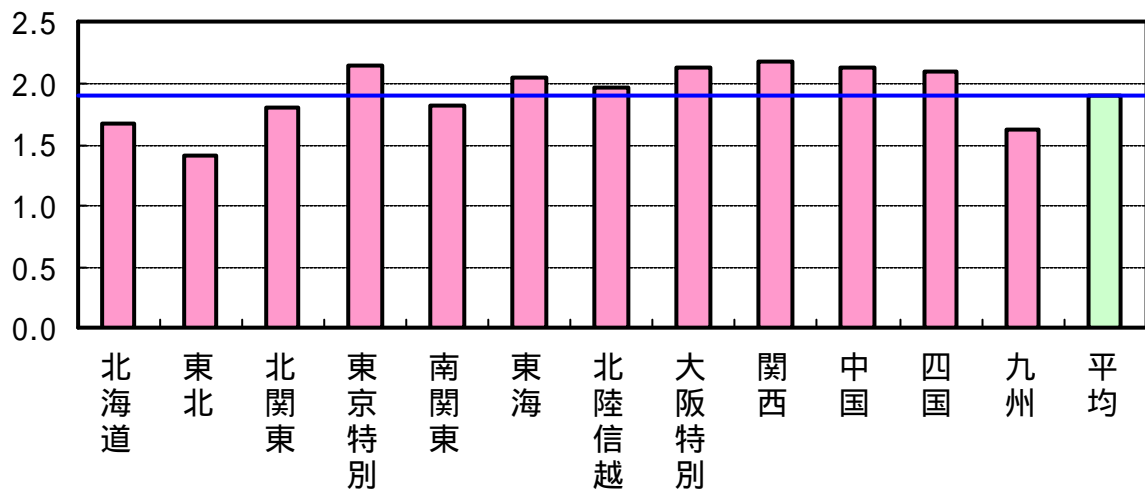
デメリット

- 1．民営化の波を乗り越えることのできない郵便局や職員をどうするか？
 - ・ 十分な選択肢の提供
 - ・ 準備期間の設定（激変緩和措置）
 - ・ 転換助成金、割増退職金制度
- 2．僻地の利用者の利便性確保？
 - ・ 民間との提携等によるサービス維持
 - ・ 地方行政によるサービス維持
 - ・ 僻地手当による助成
 - ・ ATM巡回サービス等による代替サービス
- 3．役人の天下り先減少による抵抗
 - ・ 役人の定年延長
 - ・ 再就職に対する規制緩和

道州制 郵便貯金(一人当たり)

(百万円)

一人当たり郵便貯金



	郵便貯金		預貯金	
	合計	一人当たり	合計	一人当たり
道州制(12分割)				